

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第76期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 日本ピグメント株式会社

【英訳名】 Nippon Pigment Company Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 浅羽 幸夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区鍛冶町一丁目9番14号

【電話番号】 03(3258)1411

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 今井 信一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区鍛冶町一丁目9番14号

【電話番号】 03(3258)1411

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 今井 信一

【縦覧に供する場所】 日本ピグメント株式会社営業所(大阪)  
(大阪市中央区道修町一丁目7番10号(扶桑道修町ビル))  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第75期 第2四半期連結 累計期間	第76期 第2四半期連結 累計期間	第75期
会計期間		自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高	(千円)	18,854,053	17,312,140	37,890,063
経常利益	(千円)	711,821	231,674	1,304,263
四半期(当期)純利益	(千円)	430,235	133,618	780,238
四半期包括利益又は 包括利益	(千円)	283,636	156,736	572,078
純資産額	(千円)	9,083,324	9,381,244	9,364,375
総資産額	(千円)	23,122,094	22,201,128	22,991,981
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	27.37	8.50	49.64
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	37.1	40.0	38.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	536,290	19,330	1,752,235
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	152,461	207,020	281,613
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,005,889	699,428	1,280,729
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,076,897	2,044,591	2,888,851

回次		第75期 第2四半期連結 会計期間	第76期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日
1株当たり四半期 純利益	(円)	11.23	5.58

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
3 第75期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

技術援助契約の更新

会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間	対価
当社	NPK Co., Ltd.	大韓民国	樹脂コンパウンド製造技術	製造図面、仕様書およびその他技術のノウハウの提供	平成23年7月1日から2年間以後1年毎自動更新	定額

(注) 上記の契約は、平成23年6月30日付で契約が終了したことに伴い、所要の更新を行ったものであります。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、中国をはじめとした新興国経済が、金融引き締めや先進国経済の減速の影響などから拡大のペースが鈍化傾向にあります。欧州については、ソブリン問題の拡がりや実体経済に影響を与え始めており、米国についても、失業率の高止まりや住宅価格の下落等により極めて弱い景気回復が続くと見込まれているように、全体として景気減速の動きがみられました。

我が国経済においては、海外経済の回復が弱まっているものの、サプライチェーンの立て直しに伴い震災の影響が剥落しつつあり、生産や輸出は持ち直しの動きがみられております。一方で、米国や欧州の信用力低下に伴う円高の進行に加え、企業収益は減少しており依然として厳しい状況にありますが、全体としては緩やかに持ち直しております。

当業界におきましては、自動車産業向けを中心に震災の影響から回復の動きが見られましたが、中東の政情不安や新興国の需要の増加もあり原材料価格は引き続き高騰しており、厳しい事業環境となっております。

このようななか当社グループは、自動車産業向けを中心に需要が回復するなか、引き続き生産効率の向上などの合理化の推進に取り組むとともに更なる製販体制の強化に努め、業績の回復にまい進してまいりました。

部門別の概況として樹脂コンパウンド部門は、国内では第2四半期に入り、主要ユーザーである自動車産業向けを中心にサプライチェーンの復旧等に伴い生産が持ち直したことから、受注が回復傾向となったものの、上半期では震災の影響で大幅に受注が落ち込む展開となりました。樹脂用着色剤部門も、自動車産業向けが持ち直したものの、家電産業向けは引き続き在庫調整の影響が残り、全体としては計画を下回る状況となりました。加工カラー部門は、厳しい事業環境に変わりないものの、足元では自動車産業向けの持ち直しのほか、不採算取引の見直しや建材産業向けでの震災特需もあり、回復傾向となっております。

このような結果、第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は17,312百万円(前年同四半期比8.2%減)、経常利益は231百万円(前年同四半期比67.5%減)、当四半期純利益は133百万円(前年同四半期比68.9%減)となりました。

当社グループのセグメント業績は次のとおりであります。

#### 日本

国内は、第2四半期に入り主要ユーザーである自動車産業向けを中心に回復しておりますが、全体としては震災の影響を大きく受け、第2四半期連結累計期間の売上高は11,389百万円(前年同四半期比12.2%減)となりました。また損益面では、原材料価格の高騰に加え、震災の影響を受けた取扱数量減少に伴う生産効率の悪化により国内子会社の採算が大幅に悪化したことから、営業損失は7百万円(前年同四半期営業利益320百万円)となりました。

#### 東南アジア

東南アジアにおいては、足元は震災の影響が剥落してきておりますが、当第2四半期連結累計期間においては、中国をはじめとした新興国の拡大テンポが緩やかであったほか、自動車産業向け等が震災の影響により受注が減少したことや原材料価格高騰に伴う売上単価上昇もあり、第2四半期連結累計期間の売上高は5,760百万円(前年同四半期比2.7%増)となりましたが、営業利益は239百万円(前年同四半期比33.2%減)となりました。

#### その他

その他は、当第2四半期連結累計期間の売上高が162百万円(前年同四半期比40.7%減)、営業損失は18百万円(前年同四半期営業利益34百万円)となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は22,201百万円と前期末の22,991百万円に比べ790百万円の減少となりました。

資産のうち流動資産は11,875百万円と前期末の12,585百万円に比べ710百万円の減少となりました。この主な要因は現金及び預金が844百万円、受取手形及び売掛金が190百万円それぞれ減少し、製品、原材料及び貯蔵品が合計で279百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は10,325百万円と前期末の10,406百万円に比べ80百万円の減少となりました。この主な要因は、有形固定資産が減価償却などにより95百万円減少し、投資その他の資産が投資有価証券の株価上昇もあり10百万円増加したことなどによるものです。

負債合計は12,819百万円と前期末の13,627百万円に比べ807百万円の減少となりました。負債のうち流動負債は9,632百万円と前期末の9,941百万円に比べ309百万円の減少となり、固定負債は3,187百万円と前期末の3,685百万円に比べ498百万円の減少となりました。固定負債減少の主な要因は長期借入金が444百万円減少したことなどによるものです。また、純資産合計は9,381百万円と前期末の9,364百万円に比べ16百万円の増加となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ844百万円減少し、2,044百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金の収入は前年同四半期連結累計期間と比べ516百万円減少し、19百万円となりました。これは、仕入債務が減少し、税金等調整前四半期純利益が228百万円で、前年同四半期連結累計期間と比べて427百万円減少したことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金の支出は前年同四半期連結累計期間と比べ54百万円増加し、207百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出229百万円あったこと等によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金の減少は699百万円となりました。前年同四半期連結累計期間は1,005百万円の減少でした。これは、主に金融機関からの借入の減少によるものです。

### (4) 対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は88百万円であります。

### (6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において当社グループの従業員数に著しい増加又は減少はありません。

### (7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、日本の生産、受注及び販売実績が前年同四半期累計期間に比べて減少いたしました。

これは当社グループの主要ユーザーである自動車産業等で、第1四半期において震災の影響による部品調達網の寸断から生産が大幅に落ち込んだ影響により需要の大幅な減少がみられたことなどによるものです。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,758,994	15,758,994	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 単元株式数は1,000株であり ます。
計	15,758,994	15,758,994		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		15,758,994		1,481,159		1,047,700



## (6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本ビグメント取引先持株会	千代田区鍛冶町1丁目9-14	1,180	7.49
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	千代田区内幸町1丁目1-5 (中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	780	4.95
株式会社十六銀行	岐阜市神田町8丁目26	698	4.43
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	千代田区丸の内1丁目3-3 (中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	610	3.87
日本化薬株式会社	千代田区富士見1丁目11-2	519	3.30
東京海上日動火災保険株式会社	千代田区丸の内1丁目2-1	492	3.13
株式会社資生堂	中央区銀座7丁目5-5	491	3.12
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7-1	436	2.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8-11	419	2.66
三菱化学株式会社	港区芝4丁目14-1	359	2.28
計		5,988	38.00

(注) 上記の所有株式数のうち、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載していません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 43,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は、1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,635,000	15,635	同上
単元未満株式	普通株式 80,994		
発行済株式総数	15,758,994		
総株主の議決権		15,635	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式400株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ピグメント株式会社	東京都千代田区鍛冶町 1丁目9-14	43,000		43,000	0.27
計		43,000		43,000	0.27

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,477,551	2,633,291
受取手形及び売掛金	6,010,335	5,820,258
製品	1,634,075	1,759,105
原材料及び貯蔵品	1,161,328	1,316,275
その他	302,753	346,615
貸倒引当金	117	117
流動資産合計	12,585,927	11,875,429
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,187,109	3,076,653
土地	3,488,843	3,488,432
その他(純額)	1,224,982	1,239,932
有形固定資産合計	7,900,935	7,805,018
無形固定資産	53,850	58,998
投資その他の資産		
投資有価証券	2,051,407	2,079,461
その他	453,066	431,963
貸倒引当金	53,206	49,743
投資その他の資産合計	2,451,268	2,461,681
固定資産合計	10,406,054	10,325,698
資産合計	22,991,981	22,201,128
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,188,817	5,022,519
短期借入金	3,327,550	3,270,473
未払法人税等	215,176	85,822
賞与引当金	220,716	265,745
その他	989,653	988,238
流動負債合計	9,941,914	9,632,799
固定負債		
社債	82,080	39,520
長期借入金	2,903,644	2,458,810
繰延税金負債	409,751	425,739
退職給付引当金	152,491	147,610
役員退職慰労引当金	137,725	115,403
固定負債合計	3,685,692	3,187,083
負債合計	13,627,606	12,819,883

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,481,159	1,481,159
資本剰余金	1,047,700	1,047,700
利益剰余金	7,243,643	7,235,820
自己株式	13,665	13,710
株主資本合計	9,758,838	9,750,969
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	222,783	202,564
為替換算調整勘定	1,125,565	1,078,541
その他の包括利益累計額合計	902,781	875,977
少数株主持分	508,318	506,251
純資産合計	9,364,375	9,381,244
負債純資産合計	22,991,981	22,201,128

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	18,854,053	17,312,140
売上原価	16,845,286	15,771,041
売上総利益	2,008,767	1,541,098
販売費及び一般管理費		
人件費	514,698	565,969
賞与引当金繰入額	68,861	75,913
退職給付費用	47,160	42,600
役員退職慰労引当金繰入額	9,156	11,994
その他	655,299	631,141
販売費及び一般管理費合計	1,295,174	1,327,618
営業利益	713,592	213,480
営業外収益		
受取利息	3,784	3,893
受取配当金	26,045	27,109
持分法による投資利益	14,235	34,166
その他	51,631	35,903
営業外収益合計	95,696	101,072
営業外費用		
支払利息	72,847	59,606
その他	24,619	23,271
営業外費用合計	97,467	82,878
経常利益	711,821	231,674
特別利益		
固定資産売却益	1,493	3,868
関係会社株式売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	12,640	-
特別利益合計	14,133	3,868
特別損失		
固定資産除売却損	1,983	6,599
投資有価証券評価損	61,058	-
投資有価証券売却損	-	51
訴訟関連損失	7,000	-
特別損失合計	70,042	6,650
税金等調整前四半期純利益	655,913	228,892
法人税、住民税及び事業税	221,013	65,332
法人税等調整額	14,177	16,024
法人税等合計	206,836	81,356
少数株主損益調整前四半期純利益	449,077	147,536
少数株主利益	18,841	13,917
四半期純利益	430,235	133,618

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	449,077	147,536
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	126,814	20,218
為替換算調整勘定	13,843	9,016
持分法適用会社に対する持分相当額	24,782	20,402
その他の包括利益合計	165,440	9,200
四半期包括利益	283,636	156,736
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	262,491	160,423
少数株主に係る四半期包括利益	21,145	3,686

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	655,913	228,892
減価償却費	381,301	367,889
貸倒引当金の増減額(は減少)	16,788	3,463
退職給付引当金の増減額(は減少)	72,719	7,323
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,156	22,322
賞与引当金の増減額(は減少)	27,001	45,029
受取利息及び受取配当金	29,829	31,002
支払利息	72,847	59,606
投資有価証券売却損益(は益)	-	51
関係会社株式売却損益(は益)	0	-
投資有価証券評価損益(は益)	61,058	-
持分法による投資損益(は益)	14,235	34,166
有形固定資産除売却損益(は益)	490	2,730
売上債権の増減額(は増加)	365,986	249,923
たな卸資産の増減額(は増加)	202,996	234,878
仕入債務の増減額(は減少)	12,401	226,111
未払消費税等の増減額(は減少)	19,569	71,463
その他	143,728	69,234
小計	826,350	254,157
利息及び配当金の受取額	29,829	31,002
利息の支払額	71,269	58,515
法人税等の支払額	248,620	207,314
営業活動によるキャッシュ・フロー	536,290	19,330
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	302,500	302,500
定期預金の払戻による収入	302,500	302,500
投資有価証券の取得による支出	4,736	4,502
投資有価証券の売却による収入	-	92
関係会社株式の売却による収入	0	-
有形固定資産の取得による支出	153,823	229,455
有形固定資産の売却による収入	3,463	5,307
無形固定資産の取得による支出	1,543	5,625
貸付金の回収による収入	4,927	3,863
その他	749	23,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	152,461	207,020



	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	166,111	464,214
短期借入金の返済による支出	157,361	405,508
長期借入れによる収入	70,000	210,000
長期借入金の返済による支出	963,395	782,216
社債の償還による支出	42,560	42,560
自己株式の取得による支出	97	44
配当金の支払額	78,587	141,442
少数株主への配当金の支払額	-	1,872
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,005,889	699,428
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,398	42,859
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	652,459	844,259
現金及び現金同等物の期首残高	2,729,357	2,888,851
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,076,897	1 2,044,591

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)及び当第2四半期連結会計期間(平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金	2,665,597千円	2,633,291千円
預入期間が3か月超の 定期預金	588,700 "	588,700 "
現金及び現金同等物	2,076,897千円	2,044,591千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	78,587	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	141,442	9.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	東南アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,968,811	5,611,401	18,580,213	273,840	18,854,053		18,854,053
セグメント間の内部 売上高	79,970		79,970	7,804	87,774	87,774	
計	13,048,781	5,611,401	18,660,183	281,644	18,941,827	87,774	18,854,053
セグメント利益	320,054	359,243	679,297	34,294	713,592		713,592

(注) 1 「その他」の区分は、海外事業の内、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	東南アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,389,370	5,760,345	17,149,715	162,424	17,312,140		17,312,140
セグメント間の内部 売上高	73,303	64	73,368		73,368	73,368	
計	11,462,673	5,760,410	17,223,083	162,424	17,385,508	73,368	17,312,140
セグメント利益又は損 失( )	7,892	239,977	232,084	18,604	213,480		213,480

(注) 1 「その他」の区分は、海外事業の内、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	27.37	8.50
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	430,235	133,618
普通株式に係る四半期純利益(千円)	430,235	133,618
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,717	15,715

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

日本ピグメント株式会社  
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 永 田 敬

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平 山 昇

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 浦 大 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ピグメント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ピグメント株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。